

Power Supply Business



IRハンドブック

第46期 第2四半期のご報告
(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

Maintenance Business



Supplementary Equipment Business



株式会社 エージーピー
AGP CORPORATION

銘柄コード：9377

▶ 社長インタビュー



代表取締役社長

杉本 学

▶ Profile

杉本 学 (すぎもと まなぶ)

1950年1月23日生まれ

1973年3月 一橋大学卒業

1973年4月 三菱商事株式会社入社

1982年2月 同社 ジャカルタ駐在事務所

1999年1月 同社 国際開発建設部長

2009年4月 当社 顧問

2009年6月 当社 常務取締役 社長補佐、フードカート事業総括、
新規事業担当

2010年6月 当社 代表取締役社長(現任)

エージービー グループ理念

社会から信頼を受ける 会社を目指し、 社会の繁栄と地球環境の 浄化保全に貢献する

Q 社長就任にあたっての基本的考え方をお聞かせください。

A 私は、約35年間にわたり商社マンとして様々な産業、世界各国・地域を見てまいりました。こうした経歴の中で、この度6月の定時株主総会及び取締役会をもって、当社の代表取締役社長に就任いたしました。現在、各産業界は、新興国の台頭、真のグローバル化、国内経済のデフレ現象・不透明感の中で、大きく構造を変革させてきています。当社が事業を展開する航空業界においても、例えば、社会的関心事である“エコ”の問題、経済面における“コスト”への対応、競争が加速する空港への“サービス提供のあり方”など、多角的視点でサービスの質が問われる時代になってきたと思われます。こうした中において、まずは、市場・業界の大局的方向感を確に掴み、その流れを捉えた総合的なサービスパフォーマンスの向上が重要であると認識しています。

Q そのお考えのもと、近況の具体的な動きについてお聞かせください。

— 羽田空港D滑走路の供用開始、成田空港の発着枠拡大にあたり —

A この件に関しましては、当然ながら当社の業容拡大につながるものとして、積極的な対応を行っています。具体的には、羽

田空港新国際線地区の駐機スポットのうち、ターミナル地区の旅客搭乗橋設備のある10スポットにGPU (Ground Power Unit) という固定式の電力供給設備と冷暖房供給設備の両方を設置し、その他6スポットにも固定式の電力供給設備を設置しました。また空港はあとから掘り起こし工事ができないため、将来の需要増に備えいつでも固定式電力供給設備の設置ができるよう、13カ所の埋設管工事を実施しました。

また羽田だけでなく、成田空港の発着枠が20万回から30万回に増大することに伴い、2009年10月、2010年2月に成田空港の5スポットに新たにGPUを設置したほか、ボーイング787といった最新鋭機の就航に備えた技術的な対応も実施しました。

— 国土交通省が推進する「エコ・エアポート構想」への対応 —

社会的問題となっております環境対応につきましても、当社が促進するサービスのパフォーマンスを高めるために、設立以来培ってまいりました技術を活用し、積極的な対応を進めております。多量の排気ガスや騒音の発生源となるAPUに代わり、当社のGPUを利用し、電気や空調を地上から供給することで、排気ガスや騒音をほとんど出さず、燃料の消費量を大幅に削減することが可能です。例えばエコ・エアポート宣言をしている

成田空港では、発着する航空機の9割以上が当社のGPUを利用しています。現在、運航数の多い空港を中心に、国内12空港でサービスを展開していますが、当社のGPUは供給までのスピードや安全

性、保守面でも優れており、どの空港でも利用する航空会社が増えています。

こうした当社の技術は、時代の要請である環境保全に大きく寄与できるものです。海外空港への技術協力をはじめ、空港内の駐車場に荷下ろし待ちしているトラックがアイドリング運転を止めても照明やエアコンが使用できるようにする供給設備(トラックGPU)などの関連事業も積極的に提案していきたいと考えています。

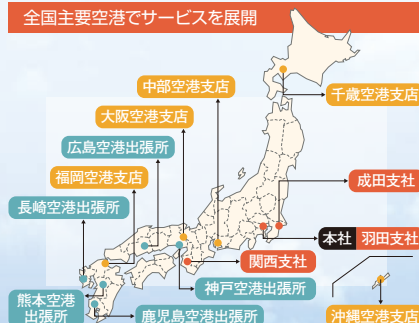
—— 経営資源の有効活用「フードコート」 ——

当社では、保有するハード・ソフトの経営資源を活かし、「空港外事業」の新規立ち上げ、育成を図っております。こうした中でフードコート事業では、航空機内という厳しい条件下で使用される機内食カートのノウハウをベースに、病院や福祉施設、学校で安全でおいしい食事を提供できるフードコートを開発し、販売しています。

2010年度は買い替え需要による売り上げが当第2四半期に計上されるなど、製品提供から10年を経て、改めて性能の良さが実証されたと認識しています。特に、コンパクトで軽量の当社のカートを使えば、病院内の厨房施設・廊下・エレベーター等のスペースが節減でき、敷地面積を小さくし建設費を安くすることができます。今後は、十分なスペースを確保するのが難しい都心の病院等に、新設病院の設計段階からアプローチすることで、納品台数の拡大につなげていきたいと思っています。



全国主要空港でサービスを展開



▶ 社長インタビュー

Q そのような動きの中で、当第2四半期の業績はいかがでしたでしょうか。

A 当第2四半期の業績につきましては、わが国経済の全体的足踏み状態の中で、航空各社の収支改善への動きが加速し、依然として厳しい状況が続きました。このような状況下、当社は大きく変革する航空業界の中で、市場の動向を捉え、業容拡大に向けた様々な施策を展開していますが、現在の状況としましては、前述しましたように、空港拡大、発着枠拡大、そして新型航空機への対応など、新たな飛躍に向けた事業基盤の整備を推進しています。

こうした中で、具体的業績につきましては、売上高は付帯事業の増収があったものの、顧客企業の経費節減施策により、動力事業、整備事業が減収となり、前年同期比1億30百万円減の52億55百万円になりました。一方、利益面につきましては、売上高の減少による原材料費の減と販管費等の経費削減に努めた結果、営業利益は前年同期比3.0%増の2億43百万円、経常利益は同2.7%増の2億16百万円となりました。しかしながら、当第2四半期

純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う過年度分の影響額20百万円等を特別損失に計上し、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を加味した結果、92百万円となり、前年同期比5.6%減の減益となりました。



Q 最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A 今、当社が事業を営む航空業界では、羽田空港と成田空港の発着枠の拡大に伴い、国内空港を発着拠点とするLCC（ローコストキャリア）航空会社の参入が見込まれるほか、国内航空会社の今後の動向もまだまだ不透明です。当社ではこうした動向を注視し、見誤らずに必要な手を打っていかなくてははいけないと認識しています。

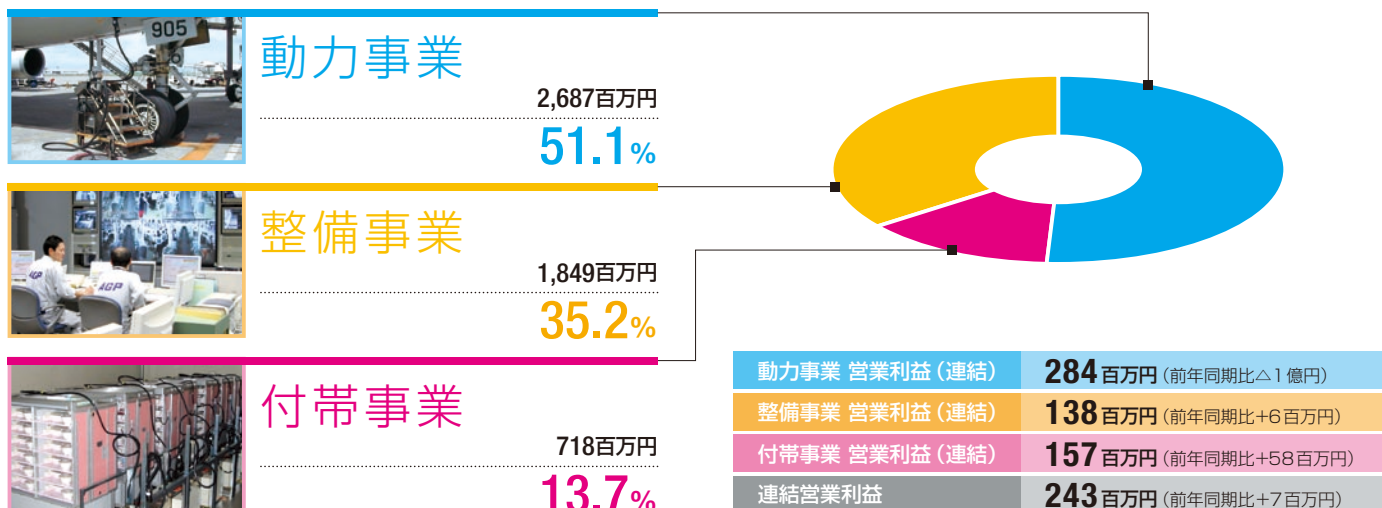
一方で、空港関連事業者のあり方にも変化が起っています。日本の空港は、従来、航空会社ごとに縦のサービスラインで業務が行われているところが多く、部分最適による空港運営が主流でした。現在は、国内空港同士が競争関係になることも少なくなく、質の良いサービスを提供することで差別化を図る必要が出てきています。より良いサービス提供を考えた時、従来の部分最適のシステムは機能しないことが多く、各空港施設会社では、横軸を貫いた全体最適を実現化することを考え始めています。当社は45年前に「航空機の発着支援業務を一元化させて全体最適を図る」ことを目的に国内航空3社の協力のもと設立された会社であり、横軸展開の中で業務の効率化を図り、航空界に全体最適で貢献してきたということでは経験値とノウハウを持った会社であると自負しています。

ここ2～3年は業界が大きく変動する時期になると見えますが、この期間にさらなる技術力の向上を図り、能力の高い技術者集団をしっかりと守り抜きながら、全体最適を実現してきた発想力を活かし、業容拡大の機会を狙っていきます。

最後になりましたが、利益還元につきましては安定した配当を旨とし、当面1株当たり9円の年間配当を継続する考えです。株主の皆さまには、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

▶ 事業別概況

セグメント別売上高(連結)



注) 上記の事業別営業利益は、全社に係る販売費及び一般管理費控除前の金額

動力事業



▲ GPU固定式：冷暖房気

航空機の小型化、路線の縮小・減便等による販売減により、売上高は前年同期比1億82百万円(6.4%)減収の26億87百万円となりました。

営業利益は、減収に伴う原材料費及び整備維持費の減があったものの減収の影響が大きく、前年同期比1億円(26.0%)減収の2億84百万円となりました。

整備事業



▲ 手荷物搬送設備

各空港での施設・設備類の保守管理の基本契約の改定及び更新・修繕作業の減により、売上高は前年同期比88百万円(4.6%)減収の18億49百万円となりました。

営業利益は、原材料費や外注費、労務費の削減に努めたことにより、前年同期比6百万円(5.3%)増収の1億38百万円となりました。

付帯事業



キャリア
(ターミナルにドッキング)

ターミナル

▲ IH加熱カート(セバレートタイプ)

フードカート販売での大口受注等により、売上高は前年同期比1億39百万円(24.1%)増収の7億18百万円となりました。

営業利益は、増収効果により前年同期比58百万円(59.2%)増収の1億57百万円となりました。

▶ トピックス

羽田空港新国際線ターミナルが OPEN!!

2010年10月21日、羽田空港新国際線ターミナルの開業に伴い、新国際線地区における動力供給設備を同日より供用開始しました。



新国際線ターミナル

お客さまが航空機を乗り降りするための旅客搭乗橋が設置された10スポットに、GPUという固定式の電力供給設備及び冷暖房供給設備を設置し、その他6スポットにも固定式電力供給設備を設置しました。

また、空港は一旦運用を開始すると掘り起こし工事ができないため、将来の需要増加に備えいつでも電力供給設備が設置できるよう、13カ所の埋設管工事を実施しました。AGPグループはこれからも積極的な設備投資を行い、事業の拡大に努めてまいります。



▲パワーステーション



▲電力変換装置



▲固定式GPUによる電気供給



▲冷暖房気供給

▶ 個別財務諸表

第2四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当四半期 2010年9月30日現在	前期 2010年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	4,893	4,289
現金及び預金	2,301	1,360
受取手形	3	2
有価証券	390	390
営業未収入金	1,526	1,991
商品及び製品	51	52
仕掛品	106	14
原材料及び貯蔵品	226	227
前払費用	110	75
繰延税金資産	74	77
その他の流動資産	105	99
貸倒引当金	△ 2	△ 2
固定資産	7,599	7,311
有形固定資産	6,383	6,063
無形固定資産	74	79
投資その他の資産	1,142	1,168
資産合計	12,493	11,601
【負債の部】		
流動負債	2,600	2,402
営業未払金	907	1,243
一年以内返済長期借入金	549	510
一年以内返済リース債務	96	88
未払金	660	211
未払法人税等	89	53
未払費用	253	271
その他の流動負債	42	23
固定負債	4,495	3,763
長期借入金	3,216	2,503
退職給付引当金	897	889
資産除去債務	29	—
リース債務	345	365
その他の固定負債	5	5
負債合計	7,095	6,166
【純資産の部】		
株主資本	5,392	5,432
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	114	114
利益剰余金	3,239	3,279
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	5	2
純資産合計	5,397	5,434
負債純資産合計	12,493	11,601

第2四半期損益計算書

(単位:百万円)

	当四半期累計 2010年4月1日~ 2010年9月30日	前四半期累計 2009年4月1日~ 2009年9月30日
売上高	5,113	5,246
売上原価	4,548	4,688
売上総利益	564	557
販売費及び一般管理費	337	379
営業利益	227	178
営業外収益	5	8
受取利息	2	2
受取配当金	1	3
その他の営業外収益	2	2
営業外費用	32	31
支払利息	27	26
リース支払利息	4	4
その他の営業外費用	0	0
経常利益	200	155
特別利益	—	0
固定資産売却益	—	0
特別損失	23	4
貸倒引当金繰入額	0	0
固定資産除却損	1	4
その他特別損失	21	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	—
ゴルフ会員権償還損失	0	—
税引前四半期純利益	177	151
法人税、住民税及び事業税	80	32
法人税等調整額	11	40
四半期純利益	84	78

▶ 連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当四半期 2010年9月30日現在	前期 2010年3月31日現在		当四半期 2010年9月30日現在	前期 2010年3月31日現在
1 【資産の部】			2 【負債の部】		
流動資産	5,331	4,743	流動負債	2,436	2,270
現金及び預金	2,667	1,730	営業未払金	446	841
受取手形及び売掛金	1,569	2,027	未払法人税等	113	59
有価証券	390	390	その他	1,876	1,369
商品及び製品	51	52	固定負債	4,925	4,178
仕掛品	106	14	長期借入金	3,216	2,503
原材料及び貯蔵品	237	240	退職給付引当金	1,328	1,303
その他	311	289	資産除去債務	29	—
貸倒引当金	△ 2	△ 2	その他	351	371
固定資産	7,677	7,381	負債合計	7,362	6,449
有形固定資産	6,383	6,063	3 【純資産の部】		
構築物(純額)	2,150	2,316	株主資本	5,641	5,673
機械及び装置(純額)	1,427	1,496	資本金	2,038	2,038
その他(純額)	747	787	資本剰余金	114	114
無形固定資産	75	80	利益剰余金	3,488	3,520
投資その他の資産	1,218	1,237	自己株式	△ 0	△ 0
その他	1,227	1,245	評価・換算差額等	5	2
貸倒引当金	△ 9	△ 8	純資産合計	5,647	5,675
資産合計	13,009	12,125	負債純資産合計	13,009	12,125

1 資産

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末に比べて5億88百万円(12.4%)増加の53億31百万円となりました。これは、現金及び預金が9億37百万円、仕掛品が91百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が4億57百万円減少したこと等によります。固定資産は、前期末比2億95百万円(4.0%)増加の76億77百万円となりました。これは、主に羽田空港新国際ターミナル地区への設備投資等により、有形固定資産が3億19百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前期末に比べて8億84百万円(7.3%)増加して130億9百万円となりました。

2 負債

流動負債は、前期末比1億65百万円(7.3%)増の24億36百万円となりました。これは、未払法人税等が53百万円、未払金等その他の流動負債が5億7百万円それぞれ増加し、営業未払金が3億95百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前期末比7億47百万円(17.9%)増の49億25百万円となりました。これは、長期借入金金が7億13百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて9億13百万円(14.2%)増加して73億62百万円となりました。

3 純資産

純資産合計は、前期末に比べて28百万円(0.5%)減少して56億47百万円となりました。これは、当四半期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が32百万円減少したこと等によります。

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当四半期累計 2010年4月1日～ 2010年9月30日	前四半期累計 2009年4月1日～ 2009年9月30日
売上高	5,255	5,386
4 売上原価	4,607	4,703
売上総利益	647	682
4 販売費及び一般管理費	404	446
営業利益	243	236
営業外収益	5	5
営業外費用	32	31
経常利益	216	211
特別利益	—	0
特別損失	23	4
税金等調整前四半期純利益	193	206
法人税、住民税及び事業税	104	71
法人税等調整額	△ 3	36
少数株主損益調整前四半期純利益	92	—
5 四半期純利益	92	98

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当四半期累計 2010年4月1日～ 2010年9月30日	前四半期累計 2009年4月1日～ 2009年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	580	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 226	△ 323
財務活動によるキャッシュ・フロー	583	343
現金及び現金同等物の増減額	937	567
現金及び現金同等物の期首残高	2,120	1,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,057	2,097

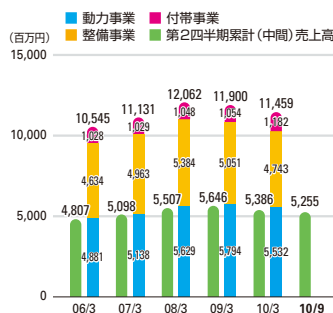
4 営業費用

フードコート販売の増収による原材料費の増等があったものの、動力事業、整備事業での減収に伴う原材料費の減に加え、労務費・委託役務費・整備維持費等の減、販売費及び一般管理費においても、労務費・消耗品費・社外役務費・広告宣伝費等の削減に努めた結果、費用合計は50億11百万円となり、前年同期比1億38百万円(2.7%)の減少となりました。

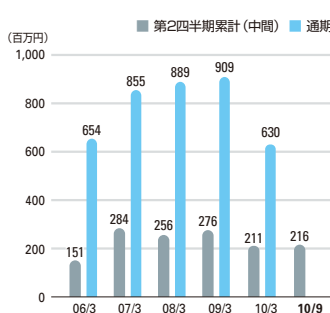
5 四半期純利益

営業利益は増加しましたが、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う過年度分の影響額20百万円等を特別損失に計上したことにより、第2四半期累計純利益は前年同期に比べて5百万円(5.6%)減の92百万円となりました。

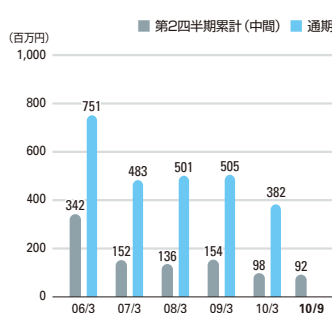
売上高



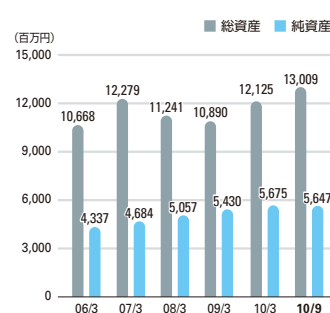
経常利益



第2四半期累計(中間)純利益



総資産・純資産



▶ 株式の状況 (2010年9月30日現在)

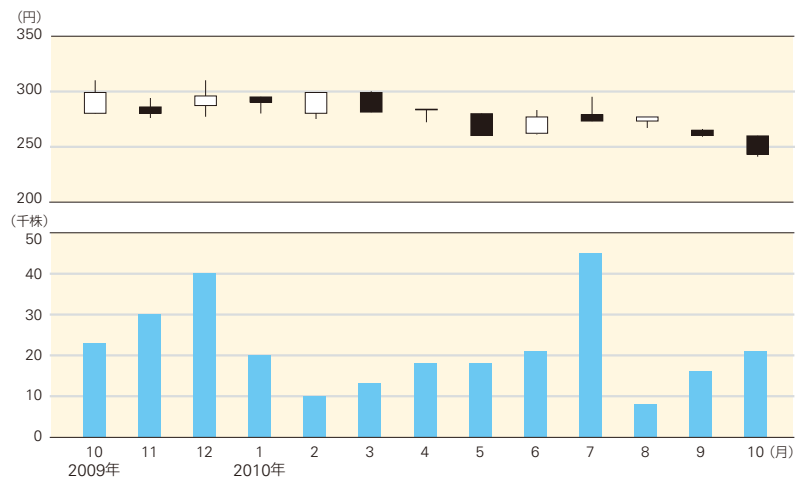
株式の状況

発行可能株式総数	52,000,000 株
発行済株式総数	13,950,000 株
株主数	565 名
単元株式数	1,000 株

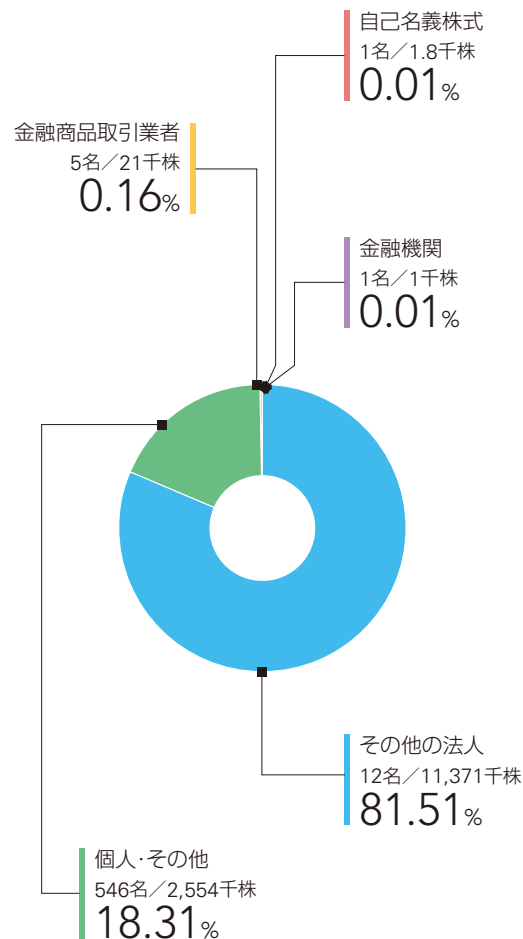
大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社日本航空	4,651,000 株	33.34 %
三菱商事株式会社	3,740,000 株	26.81 %
全日本空輸株式会社	2,793,000 株	20.02 %
エージーピー社員持株会	590,000 株	4.22 %
森田 成一	90,000 株	0.64 %
栗原工業株式会社	86,000 株	0.61 %
半澤 勝彦	82,000 株	0.58 %

株価及び株式売買高の推移 (月足)



株式の分布状況



▶ 会社概要 (2010年9月30日現在)

会社概要

商号	株式会社エージーピー AGP CORPORATION
本社	〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707 E-mail info@agpgroup.co.jp
最寄駅	東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立	1965年12月16日 ／日本空港動力株式会社設立 2000年9月1日 ／株式会社エージーピーに商号変更
資本金	20億3,875万円
社員数	692名(連結)／170名(個別)
会計監査人	新日本有限責任監査法人

役員

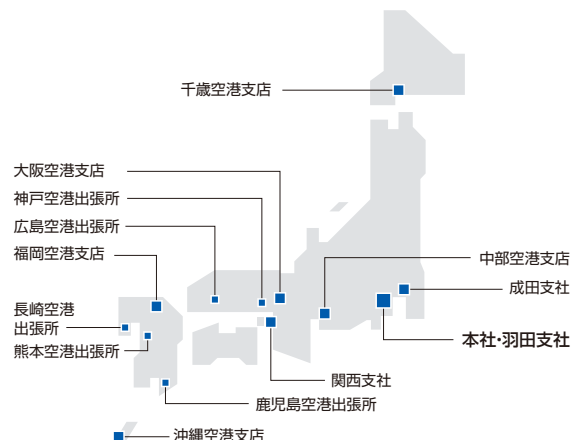
代表取締役社長	杉本学
常務取締役	山梨明
常務取締役	大島秀夫
常務取締役	福田朗
常務取締役	平林安夫
取締役	小林正樹
取締役	中村高広
取締役	田中和之
常勤監査役	金子晋也
監査役	穴戸昌憲
監査役	河野通秀
監査役	齋藤隆

エージーピーグループ(連結子会社)

株式会社エージーピー沖縄	株式会社エージーピー開発
株式会社エージーピー関西	株式会社エージーピー北海道
株式会社エージーピー九州	株式会社エージーピー中部

ネットワーク

本社	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成田支社	千葉県成田市三里塚御料牧場1-1(日航第一ハンガービル内) TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-8779
羽田支社	東京都大田区羽田空港三丁目1番2号 TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関西支社	大阪府泉南市泉州空港南1番地(JALハンガー内) TEL.0724-56-6101 FAX.0724-56-6107
千歳空港支店	北海道千歳市美々(新千歳空港内) TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中部空港支店	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地(中部空港内) TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165
大阪空港支店	大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地(大阪国際空港内) TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
神戸空港出張所	兵庫県神戸市中央区神戸空港4-1 TEL.080-5075-5932
福岡空港支店	福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地(福岡空港内) TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広島空港出張所	広島県三原市本郷町善入寺64番31(広島空港内) TEL.0848-60-8311
長崎空港出張所	長崎県大村市箕島町593番地(長崎空港内) TEL.0957-27-3066
熊本空港出張所	熊本県上益城郡益城町小谷1802-2(熊本空港内) TEL.096-213-5315
鹿児島空港出張所	鹿児島県霧島市溝辺町麓822番地(鹿児島空港内) TEL.0995-64-1620
沖縄空港支店	沖縄県那覇市鏡水150番地(那覇空港内) TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



ホームページのご紹介

当社ホームページでは、会社概要、IR情報、製品・サービスや採用情報など様々な情報を掲載しております。特に株主・投資家の皆さまに向けては、決算短信、IRハンドブック等のほか、最新のIRニュースや株価情報なども掲載しております。ぜひご覧ください。

また皆さまのご意見・ご要望もお待ちしております。

<http://www.agpgroup.co.jp/>



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
基準日	毎年3月31日 そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ 公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	同社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)

■ お知らせ

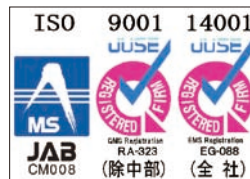
株式に関するお手続きについて

- (1) 株券電子化に伴い、株主さまの住所・氏名等の変更、買取請求、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、未受領の配当金および株式事務に関する一般的なお問い合わせにつきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
- (2) 「特別口座※」に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(兼株主名簿管理人)である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

※「特別口座」：株券電子化実施日において「株式会社証券保管振替機構(ほふり)」をご利用でない株主さまの権利を確保するために、当社が当該株主さまの名義で開設した口座です。

 株式会社 エージーピー

〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
URL: <http://www.agpgroup.co.jp/> E-mail: info@agpgroup.co.jp



本冊子はリサイクルペーパーを使用しております。